

前回（第15回）ご指摘事項への回答について

平成28年9月13日

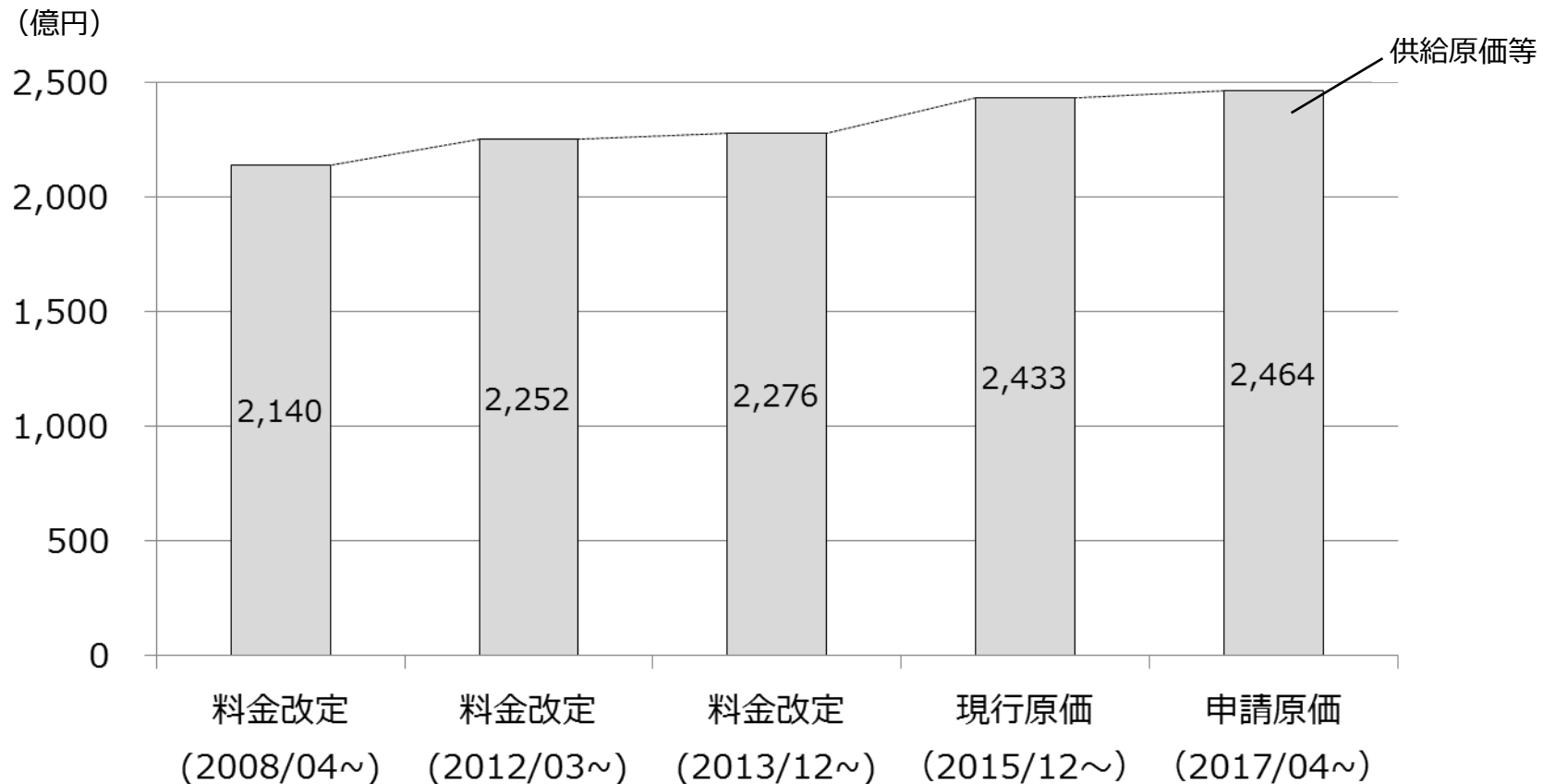
東京ガス株式会社

目次

1. 申請原価に関する個別影響額の過去の推移【指摘事項1】 …… P. 2
2. 過去の原価算定上の想定需要とその実績,及び気温補正等の個別事象【指摘事項2】 …… P. 4
3. 二重導管等の離脱需要の織り込み方とその理由(年度毎)【指摘事項3】 …… P. 7
4. メーターの調達情報(スペック,単価)及び機能別(通信機能有無)のメーター調達コストの推移【指摘事項9】 本資料別添
5. 振替供給コスト等に、天然ガスに係る費用が含まれているか。(含まれている場合には、具体的な費用)【指摘事項10】 資料7-1のP. 8参照
6. 需要調査・開拓費の内訳【指摘事項11】 資料8-1のP. 3-6参照

1. 申請原価に関する個別影響額の過去の推移

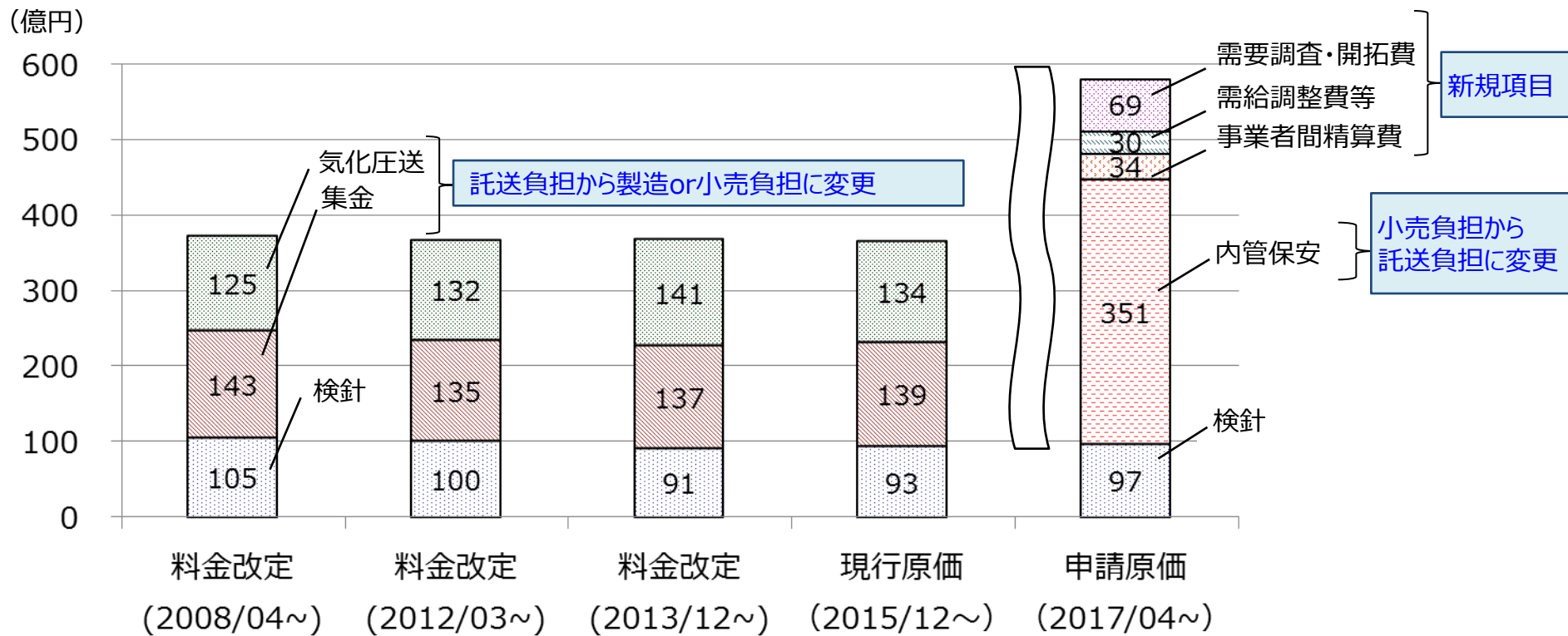
- 従来から継続している託送原価（供給原価等）の推移は、以下の通りです。
- これまで、需要の増加に対応するための、導管インフラ整備をはじめとする設備投資を着実に実施しており、その内容を原価に反映してまいりました。



(※) 全地区の合計、事業者間精算にかかる原価相当分を含む
但し、統合3社分（千葉ガス・筑波学園ガス・美浦ガス）、大口専用本支管移管分を除く（次頁も同じ）
（申請原価における統合3社分は49億円、大口専用本支管移管分は11億円となる）

1. 申請原価に関する個別影響額の過去の推移

● 制度変更により託送負担から製造または小売負担となった原価、小売負担から託送負担となった原価、および新規に託送負担となった原価の推移は、以下の通りです。



<前回ご指摘事項 No.2>

1. 過去の料金改定時の原価算定期間

- 東京地区等では、H20年、H24年、H25年、H27年に、群馬地区他では、H20年、H24年、H26年、H27年と料金改定を実施しており、それぞれの料金改定の原価算定期間は以下の通りです。

◆東京地区等

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
H20年04月改定	←→ 1年間 (H20)										
H24年03月改定				←→ 1年間 (H23下～H24上)							
H25年12月改定						←→ 3年間 (H25下～H28上)					
H27年12月改定								←→ 3年間 (H27下～H30上)			

◆群馬地区他

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
H20年04月改定	←→ 1年間 (H20)										
H24年03月改定				←→ 1年間 (H23下～H24上)							
H26年04月改定							←→ 3年間 (H26～H28)				
H27年12月改定								←→ 3年間 (H27下～H30上)			

※H26年04月改定以降は、群馬南地区の統合を含む

◆四街道12A地区

平成28年5月、当社へ統合。統合後の料金改定の実施はありません。

<前回ご指摘事項 No.2>

2. 過去の料金改定時の需要想定と実績の差異 <東京地区等>

- 過去料金改定時の原価算定期間における需要想定と実績を比較いたしました。H20年改定時の計画値に対しては実績が下回りました。
- 一方、H25年改定時の計画に対しては、震災後の想定外の発電需要増、例えば、原子力発電所の再稼働延期に伴う、発電事業者向けの需要増など、個別件名の特殊要因等により、想定を上回る実績となりました。

		H20		H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
H20年 4月 改定	計画	121															
	実績	116		112	114	117											
	差	-4.8		-8.7	-6.9	-4.0											
	気温影響	-0.2		-0.1	1.5	1.2											
	その他	-4.5		-8.7	-8.4	-5.2											
H24年 3月 改定	計画							117									
	実績			リーマンショック等に伴う 既存大口件名の稼働減により ▲3.7%				118		123							
	差							1.9		6.1							
	気温影響							1.2		-0.1							
	その他							0.7		6.2							
H25年 12月 改定	計画											126		131		71	
	実績											130		133		71	
	差											3.9		2.4		-0.2	
	気温影響											-0.2		-0.8		-2.0	
	その他											4.1		3.3		1.8	
H27年 12月 改定	計画																71
	実績																71
	差																-0.9
	気温影響	※当社ガス販売量 (一般ガス事業者への卸供給を除く)															-2.0
	その他																

(億m3)

<前回ご指摘事項 No.2>

3. 過去の料金改定時の需要想定と実績の差異 <群馬地区他>

過去料金改定時の原価算定期間における需要想定と実績を比較いたしました。

H24年改定時の計画に対しては、既存大口個別件名の需要増により実績値が上回りました。

		H20		H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
H20年 4月 改定	計画	1.55															
	実績	1.47		1.48		1.65		1.75									
	差	-0.08		-0.07		0.10		0.20									
	気温影響	0.00		0.00		0.02		0.01									
	その他	-0.08		-0.07		0.08		0.19									
H24年 3月 改定	計画							1.69									
	実績							1.90		1.83		1.96					
	差							0.21		0.14		0.27					
	気温影響							0.01		0.00		-0.01					
	その他							0.20		0.14		0.28					
H26年 4月 改定	計画													2.03		2.15	
	実績													2.01		1.97	
	差													-0.02		-0.18	
	気温影響													-0.01		-0.04	
	その他													-0.01		-0.14	
大口件名の需要増により +11.8%																	
H27年 12月 改定	計画																1.09
	実績																1.04
	差																-0.05
	気温影響																-0.03
	その他																-0.02

(億m3)

※当社ガス販売量

<前回ご指摘事項 No.3>

1. 二重導管規制の見直し影響の想定

- 導管の敷設状況など首都圏のエリア特性を踏まえ、二重導管による需要離脱のリスクを、3年間の上限値である4.5%の範囲内で織り込みました。
- 具体的には、算定期間初年度である平成29年度から、一律、4.88億m³（3年間で14.64億m³）が離脱するという想定としております。

二重導管による離脱需要量の想定

(45MJ/m³)

対象地区	二重導管離脱量				ガス需要量 (3年間計)
	H29年度	H30年度	H31年度	3年間計	
東京地区等	4.88億m ³	4.88億m ³	4.88億m ³	14.64億m ³	406億m ³ (135.18億m ³ /年)
群馬地区他	0	0	0	0	6億m ³ m ³ (2.03億m ³ /年)
四街道12A地区	0	0	0	0	0.2億m ³ (0.07億m ³ /年)